



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 登

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 島田 和長

TEL 03-5437-2311

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,461	26.8	3,384	72.0	3,080	80.0	2,731	77.6
23年3月期	18,503	21.8	1,968	49.3	1,711	32.0	1,538	38.8

(注) 包括利益 24年3月期 2,911百万円 (85.9%) 23年3月期 1,566百万円 (36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.29	29.23	27.9	14.9	14.4
23年3月期	16.49	—	20.0	10.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,132	11,145	50.3	119.29
23年3月期	19,208	8,549	44.1	90.87

(参考) 自己資本 24年3月期 11,124百万円 23年3月期 8,475百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,409	△1,957	△486	7,366
23年3月期	2,237	△2,366	726	6,430

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	279	18.2	3.6
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	373	13.7	3.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		20.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	9.1	1,300	4.1	1,300	16.1	900	△8.9	9.65
通期	23,100	△1.5	2,700	△20.2	2,600	△15.6	1,800	△34.1	19.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	93,481,700 株	23年3月期	93,481,700 株
② 期末自己株式数	24年3月期	228,648 株	23年3月期	214,661 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	93,260,006 株	23年3月期	93,270,905 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,668	15.8	2,672	59.2	2,781	63.4	2,817	68.8
23年3月期	14,400	17.8	1,678	46.5	1,702	49.0	1,669	57.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.21	30.15
23年3月期	17.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
24年3月期	15,996	60.3	9,666	60.3	103.51	60.3	103.51	
23年3月期	13,787	51.8	7,143	51.8	76.59	51.8	76.59	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,652百万円 23年3月期 7,143百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。なお、業績予想の背景等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動の水準が低下し、失業率が依然として高水準にあるなど非常に厳しい状況の中で幕を開けました。その後、第2四半期末にかけて、この未曾有の震災によるマイナスの影響から少しずつ脱却し、緩やかなデフレの状況が続くなかで生産水準に上向きの個人消費に下げ止まりの兆しがみられるなど、景気持ち直しの動きが垣間みられたものの、急速な円高の進行等による企業収益の低迷、雇用情勢の悪化等により、景気の回復は足踏み状態に陥りました。

しかし、会計年度末にかけて、サプライチェーンの立て直しによる生産活動の回復が進み、個人消費も底堅く推移するなど再び景気持ち直しの動きがみられており、欧州政府債務危機の影響、原油価格の上昇等、さらにこれらを背景とした海外景気の下振れ懸念等の様々な下押しのリスク要因を孕みつつも、各種の政策効果などを背景として、このような景気の緩やかな回復傾向が続き定着することが期待されているのが現状です。

このような経済環境の下で当社グループは、一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築しつつあります。その結果として当社は、電子機器の開発・製造・アフターサービスを担うマミヤ・オーピー・ネクス株式会社、当社電子機器の主たるユーザーである遊技場向けのシステム関連事業と自動券売機の販売を担うエフ・エス株式会社、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ株式会社、海外におけるシャフト事業の中核であるユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ゴルフ用品生産の中核拠点であるマミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.の子会社群を傘下に持つグループの司令塔としての性格を強く有する会社となっております。

そして、これにより当社は、電子機器販売及び新規事業開拓に加え、当社グループの中核企業として、グループ全体の事業戦略立案、経営管理及びリスクマネジメント等を担い、傘下の各事業会社が、グループ共通の経営方針の下で、

1. 各事業の実情に即した迅速かつ柔軟で肌理細やかな事業展開が可能となる、
2. 各事業の経営成績が明確となるため業績評価及びリスク管理が容易となる、
3. 既存の会社を買収によって当社傘下の子会社群に加えることで、容易に新規事業に進出することができる等、M&A等を通じた大胆な事業再編が可能となる、

といったメリットを享受することで、グループにおける経営資源配分の最適化による経営効率そして収益の極大化を図ることができるものと考えています。

このような取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、234億61百万円（前期比26.8%増）、営業利益は33億84百万円（前期比72.0%増）、経常利益は30億80百万円（前期比80.0%増）、当期純利益は27億31百万円（前期比77.6%増）となりました。

#### （電子機器事業セグメント）

当連結会計年度における遊技関連市場は、遊技場（パチンコホール）における低貸玉営業（いわゆる1円パチンコ）の一層の普及（台数ベースで約25%）あるいは4円パチンコでも射倅性の低い機種（いわゆる甘デジ機等）の増加により、利益率は必然的に低下傾向にあるもののパチンコファン層は拡大しており、4号機撤去以降低迷を続けていたパチスロ人気の急激な回復もあり、遊技場業者の破綻件数は急減しており市場規模の縮小には底打ち感があるものの、遊技場店舗数の減少傾向と中小規模遊技場の淘汰は依然として続いております。（注1及び2参照）

このように、長引く景気低迷と先行きの不透明感を背景としてレジャー関連支出が減少基調にある中、縮小均衡しつつある遊技機市場において数少ない商機を捉え争奪することが求められる厳しい事業環境の下で当社グループは、安定した収益基盤の確立と更なる成長を可能とする経営資源の強化を実現すべく、人材確保、独自技術の開発、新規市場の開拓に努めると共に、会社分割により開発部門を製造部門と一体化し卓越した品質と付加価値を低コストと両立させることを図る等、事業のあらゆる局面における体制の整備と強化を着実に進めております。

上記の状況の下で電子機器事業セグメントは、OEMで供給するカードユニットの主力製品（各台計数機能等、多機能拡張対応ユニット）が引き続き好調な売上を維持すると共に、ART機の大ヒットに伴いパチスロ向けメダル貸機の販売が2期連続で大幅に増加しました。さらに、自社製紙幣識別機の新規顧客開拓による拡販に加え、搬送システムの販売も、パチンコからパチスロへの変更、パチスロの新規設置の増大、パチンコの各台計数対応等の工事案件等の受注が好調であり、継続的なコスト削減への取り組みも着実な成果を上げているところ、遊技場の輪番休業、営業時間短縮、広告宣伝の自粛、あるいは部材調達難等東日本大震災の悪影響も懸念された程ではなかったことから、売上・利益が共に順調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は180億1百万円（前期比16.5%増）、営業利益は32億55百万円（前期比58.5%増）となりました。

（注）1. 帝国データバンクの調査によると、2011年におけるパチンコホール経営業者の倒産は3年連続減少で過去10年のピーク時の3分の1、負債総額は4年連続の減少で過去10年の最小でピーク時から97.2%減少しており、この減少幅は全業種平均と比較しても大きいことから、財務的に脆弱な業者の淘汰は一段落したものと見られます。

2. 警察庁発表の資料によると、遊技場店舗数の減少傾向には歯止めがかからず、平成23年12月末現在で12,323店（前年12,479店：前年比1.3%減）、内パチスロ専門店931店（前年903店：前年比3.1%増）となったものの、一方で遊技機設置台数は、同じく平成23年12月末現在で4,582,784台（前年4,554,430台：前年比0.6%増）、内パチンコ機3,107,688台（前年3,163,650台：前年比1.8%減）パチスロ機1,474,838台（前年1,390,492台：前年比6.1%増）であり、パチンコ機が昨年の増加から減少に転じる一方で、パチスロ機は2年連続の増加となっております。なお、一店舗当りの遊技台設置台数は371.9台（前年365.0台）と、3年連続で増加しており、その背景としては、設置台数500台超の大規模店舗（2,388店：前年2,215店）は増加し、500台以下の中小規模店舗（9,935店：前年10,264店）は減少している実態があり、大規模店舗への収斂の流れは続いております。
3. 当社グループの主力製品であるパチンコ台間カードユニットの生産は、従来、専らマミヤ・オーピー・ネクスオス㈱（埼玉県さいたま市）が担っておりましたが、当該製品のより安定的な生産・供給を可能とする体制を整備すると共に、主力製品の生産につき東西2拠点体制を構築することで、地震等の災害発生時における事業継続に係る負のリスクを一定程度回避すべく、子会社の総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコの志度工場（香川県さぬき市）において、平成23年10月より、当該生産の一部を開始しております。

（スポーツ事業セグメント）

当連結会計年度におけるゴルフ関連市場は、内外の主要市場における景気が緩やかな回復の兆しを見せているにもかかわらず、失業率の回復の遅れ等から消費者心理の冷え込みが改善せずゴルファーの購買意欲が減退する厳しい環境が続いており、国内においては、男女のスター選手に牽引された安定したゴルフ人気にもかかわらず、ゴルフ場来場者数、ゴルフ場収益、量販店販売高がいずれも前年比で若干の減少となっている状況です。

このような事業環境の下でスポーツ事業セグメントは、景気及びマーケットの動向を見定めながら営業戦略の見直しを進め、例外なき合理化の推進をはじめとする様々な施策に引き続き取り組んでまいりました。

国内においてはキャスコ㈱が、平成23年を「キャスコブランド再認知のための新たな攻めの1年」と位置づけ、前連結会計年度末に発売した、KIRAシリーズボールのフラッグシップとなる「KIRA KLENOT（キラクレノ）」、掌側に縫い目がなく抜群の装着感を誇るグローブ「3Dベルフォース」等、新製品の相次ぐ市場投入により自社ブランドビジネスの強化を図ると共に、ライセンスブランドの国内販売を推進する等の積極的かつ多面的な事業展開により、ゴルフクラブの単価下落による利益率の低下、一部アイテムにおける機会損失の発生、消耗品全般の売上低迷等のマイナス要因の中で、一定の売上及び利益を確保いたしました。

また、海外におけるシャフト事業においては、高額品をはじめとするゴルフクラブの買い替え需要の低迷に加え、主要なOEM先クラブメーカーが競合社製品のマーケットシェア拡大による販売不振に陥ったことによる在庫調整と値下げ圧力に加え、カーボン素材（プリプレグ）の価格上昇傾向が続くなど、シャフトメーカーにとって厳しい事業環境が続く中、ブランド認知向上のためのツアー使用率向上への徹底した取り組み並びに広告宣伝活動の強化及びその効果の検証と見直し等の諸施策に着実に取り組んでまいりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は54億60百万円（前期比79.2%増）、営業利益は1億29百万円（前期は85百万円の営業損失）となりました。

- （注） 1. 日本国内におけるゴルフシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業につきましては、部材主体のカーボンシャフト事業を一層の拡大発展を実現し得る事業基盤を有する第三者に委ね、当社グループはキャスコ㈱を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立するとの基本方針の下、平成23年4月1日付で会社分割により設立した㈱シャフトラボに承継させた上で、同社の全株式を当社グループ外の第三者である㈱イーシー都市開発に売却しております。
2. キャスコ㈱の100%子会社であるカマタリ（タイランド）Co., Ltd. につきましては、事業規模が小さくその経営成績及び財政状態が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、平成24年3月期第2四半期より連結の範囲から除外しております。

（次期の見通し）

次期につきましては、先にご説明いたしました通り、一連の戦略的事業再構築を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と持続的成長を可能とする多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長を実現するための施策を引き続き推進してまいります。

まず電子機器事業セグメントにおいては、従来の方針を踏襲し、OEM先顧客との信頼関係の維持・強化並びに独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立に向けての取り組みを推進してまいります。

一方、スポーツ事業セグメントにつきましては、キャスコ㈱を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立するための諸施策を講じてまいります。

しかしながら、当連結会計年度における業績好調の主たる要因であるメダル貸機の販売が減少傾向に転ずることが予想され、現時点でこれを補うべき要素もないことから、次期につきましては減収減益となる見込みです。

以上の結果、次期の連結売上高は231億円（前期比1.5%減）、連結営業利益は27億円（前期比20.2%減）、連結経常利益は26億円（前期比15.6%減）、連結当期純利益は18億円（前期比34.1%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### [資産]

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比し29億24百万円増加（15.2%増）し、221億32百万円となりました。

このうち、流動資産は、160億3百万円となり、24億99百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が18億91百万円、受取手形及び売掛金が8億91百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は61億29百万円となり、4億25百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3億12百万円及び繰延税金資産が2億59百万円減少したものの、投資有価証券が10億55百万円増加したことによるものであります。

### [負債]

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し3億28百万円増加（3.1%増）し、109億87百万円となりました。

このうち、流動負債は、70億35百万円となり、10億69百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が8億25百万円、短期借入金が2億53百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、39億51百万円となり、7億40百万円減少いたしました。これは主として、社債が1億60百万円増加したものの、長期借入金が8億23百万円減少したことによるものであります。

### [純資産]

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比し25億95百万円増加（30.4%増）し、111億45百万円となりました。この要因は、利益剰余金が25億10百万円及び為替換算調整勘定が1億16百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、6.14ポイント増加し、50.26%となりました。

### [キャッシュ・フロー]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加（14.8%増）し、73億66百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは34億9百万円の増加（前年同期は22億37百万円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の増加12億16百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益30億82百万円及び仕入債務の増加10億円等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは19億57百万円の減少（前年同期は23億66百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億60百万円等による資金の増加要因があったものの、資金の減少要因として、定期預金の預入による支出11億15百万円及び投資有価証券の取得による支出5億77百万円等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億86百万円の減少（前年同期は7億26百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入7億円等による資金の増加要因があったものの、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出13億49百万円等があったことによるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	44.1	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.7	48.6	70.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	2.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.5	37.0	32.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針の一つとして「利益ある成長」を掲げており、利益配分につきましても、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金配当によって、安定的かつ継続的に株主の皆さまへの利益還元を実施していくことを、利益配分に関する基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、長引く景気低迷の下でレジャー関連支出が減少基調にある等、経営環境は依然として厳しく先行き不透明ではあるものの、期間業績は比較的順調に推移し、売上利益共に期初の予想を上回りましたことから、上記の方針に基づき、第70回定時株主総会の決議を経て、1株当たり4円の期末配当（年間配当も同じ）を実施する予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、本添付資料の「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」においてご説明いたしました理由により、中間配当は見送らせていただき、期末配当につきましては1株当たり4円の予想とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ①特定事業の業績への依存と当該事業環境が悪化する可能性

当社グループの売上高に占める電子機器事業セグメントの割合は極めて大きく、当連結会計年度では76.7%に達しております。このような収益構造にもかかわらず、当該事業におけるOEMに大きく依存する事業構造は依然として続いており、これに起因する業績の不確実性・不安定性に変化はありません。

このような現状を踏まえ、当社グループといたしましては、OEM先との信頼関係を維持し強化すると共に、紙幣搬送システム、紙幣識別機、遊技場向けシステム関連事業等の成長に全力を尽くすとともに、新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業セグメントの業績の安定と拡大を図ってまいります。当該事業セグメントにおける売上及び利益の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ②特定の取引先に対する過度の依存によるリスク

当社電子機器事業セグメントにおける主要顧客である日本ゲーム・カード(株)に対する売上比率は、当連結会計年度では連結売上高の44.5%に達しております。同社との取引関係は極めて良好に推移しており、今後もこの信頼関係を維持・強化することについて両社間に見解の相違はございませんが、日本ゲーム・カード(株)の業績の動向あるいは同社の取引方針が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③法的規制によるリスク

当社製品のエンドユーザーである遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等の法令等の規制対象となっており、当社がOEM供給する台間カードユニットの使用に際しては、使用許可の取得又は使用届けが義務付けられています。したがって、これら法令が改正された場合、台間カードユニット等の遊技場への販売・設置に関してマイナスの影響が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ④新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業セグメントは、新技術による新商品開発を継続的に行い市場に投入しております。このような開発の日程につきましては、万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤工場所在国の社会情勢によるリスク

スポーツ事業の製造拠点の所在地であるバングラデシュ人民共和国における社会情勢及び治安の状況は必ずしも安定しているとはいえず、その動向によっては、スポーツ事業セグメントの業績に影響を与える可能性があります。

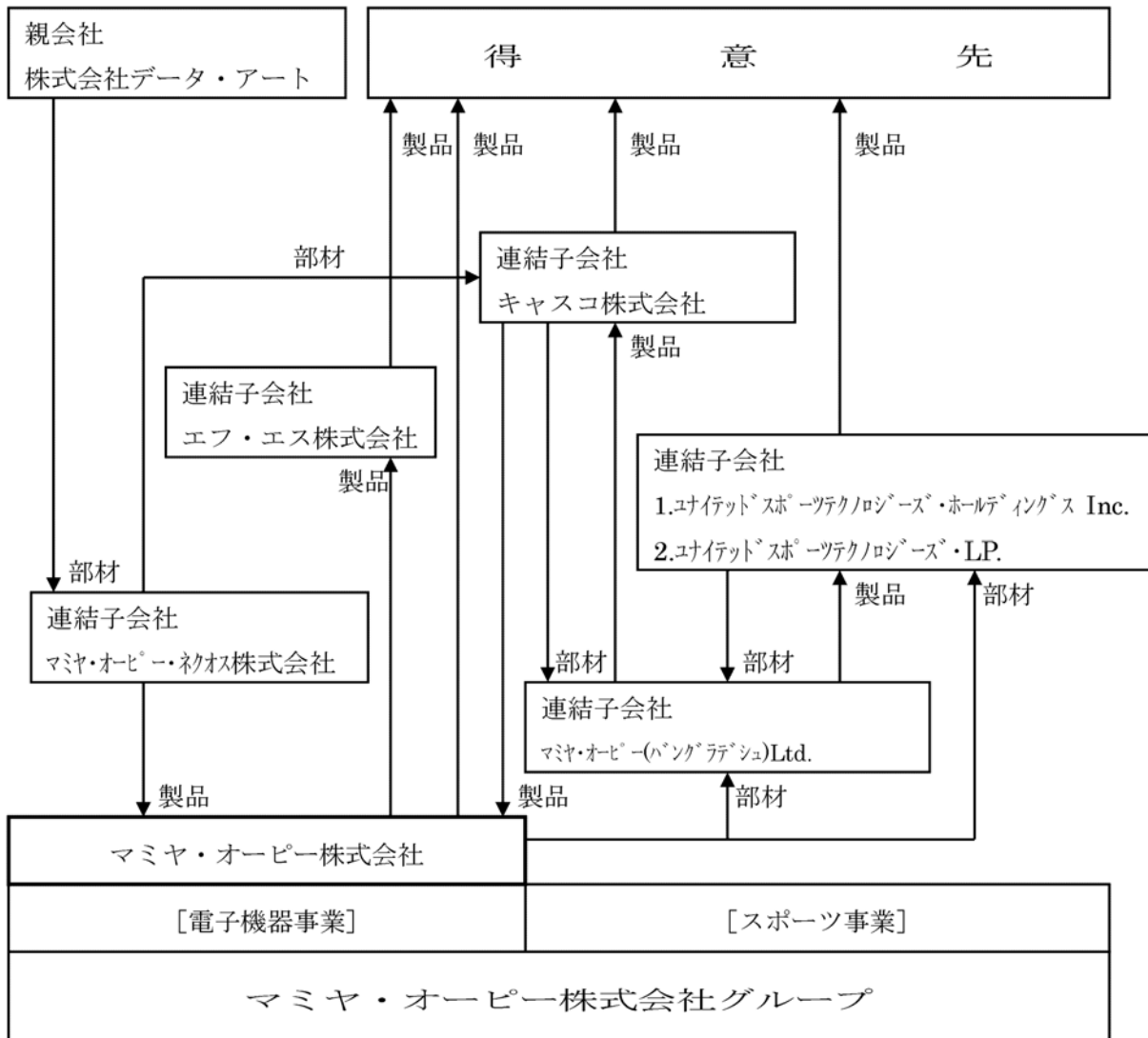
#### ⑥金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）における財務制限条項の存在

当社は、平成22年11月25日に、株式会社りそな銀行以下の銀行団との間で、総額12億円のシンジケートローン契約を締結し、同29日に融資が実行されました。その主旨は、本契約のアレンジャー/エージェントである株式会社りそな銀行との間で発展的協力関係を構築することにより、資金調達の安定化並びに今後の事業展開における機動的な資金調達を可能とすることにあります。本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまでの間、各会計年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること並びに各会計年度の決算期における連結・単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約する旨の財務制限条項が規定されております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社（マミヤ・オーピー株式会社）及び子会社6社により構成され、親会社である株式会社データ・アートの下、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. 当社は平成23年4月1日付新設分割により設立いたしました完全子会社である株式会社シャフトラボに、日本国内におけるカーボンシャフトの開発・販売に関する事業等を承継させました。
2. 当社は平成23年8月31日付で、完全子会社である株式会社シャフトラボの全株式を、株式会社イーシー都市開発に売却いたしました。
3. 当社は平成24年3月30日付で、電子機器の開発に関する事業を吸収分割によりマミヤ・オーピー・ネクス株式会社に承継させました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造業としての原点である「技術と品質」そして「スピードと革新性」を改めて見つめ直し、真摯に「ものづくり」に取り組むことにより、お客様と会社の繁栄を実現させるべく、「ものづくりを通して信頼ある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念を掲げております。また、この経営理念に基づき、「業績の持続的安定成長の実現」を目指すべく、次の4つを経営の基本方針として掲げ、グループ会社ともども企業体質の強化に努めております。

##### 1. 利益ある成長

企業活動の源泉である利益を追求した経営を実行します。

##### 2. 徹底したお客様志向による信頼

お客様目線の「ものづくり」により、お客様に満足していただき信頼される経営を実行します。

##### 3. 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神

失敗を恐れず時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。

##### 4. 法令を遵守した公正かつ良識ある企業活動

役員・社員一人ひとりが公正誠実な企業活動を徹底することにより、お客様や社会から信頼と共感を得られる経営を実行します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主力の電子機器事業がOEM中心の事業構造であるため独自の事業計画を立案・遂行することが困難であることから、特定の経営指標等を目標として掲げることはしておりません。しかしながら当社グループは、本連結会計年度を、一連の事業再構築を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長を実現するための施策を引き続き推進すべき時と位置づけ、期初の計画を上回る売上及び利益を達成し配当を継続する等、一定の成果を上げることができました。

当社グループは、このような実績の上に、持続的成長と株主の皆さまに対する継続的かつ安定した利益還元を目標とした経営の効率化と収益体質の確立を、引き続き推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、電子機器事業及びスポーツ事業を二本柱として事業活動を展開しておりますが、ともに成熟産業であるがゆえに、競合企業間において限られた市場におけるシェアの争奪戦を余儀なくされる厳しい事業環境にあります。このような環境下で当社は、経営の基本方針に掲げました「業績の持続的安定成長」を実現するための新たな成長ステップの礎となるべき揺るぎない土台を構築すべく、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」においてご説明いたしました新たなグループ体制の下、その持てる経営資源を最大限に活用し、全ての部門における生産性を極大化することによって高品質・高付加価値と低コストとの両立を図り、成長の源泉である収益力を維持・強化すべく、より高い市場性を有する製品の開発と新規事業分野における新たなマーケットへの展開を、大胆かつ細心に進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### (電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントにおける主たる市場である遊技機関連業界は、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」においてご説明いたしました通り、市場規模の縮小には底打ちの兆しがあるものの、マーケットが縮小均衡する中で激しい競争が常態化しており、市場動向は引き続き極めて流動的です。

このような事業環境の下、当社グループの遊技機周辺機器ビジネスにおけるOEM製品のウエイトは依然として圧倒的であり、それゆえに独自の事業計画の立案・遂行に限界があり業界の好不況に影響されやすいという構造的弱点への対処が、当社グループが対処すべき最大の課題であるとの認識には依然として変化はございません。

そして、この弱点を克服し、あるいはこれを強みに転じることで、さらなる成長を実現するためには、市場ニーズの迅速かつ的確な把握をベースとして、熾烈な競争に勝ち残り得る低価格かつ高品質な製品を短納期で供給することを通じたOEM先顧客との信頼関係の維持・強化と、独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立とを、いわばクルマの両輪として、パチンコ関連マーケットに従来以上に広く深く浸透する必要があると考えております。

当社グループは、このような基本的問題意識と方針の下、以下を電子機器事業における対処すべき課題として認識しております。

まずマーケティングに関しましては、OEMビジネスにおける顧客との連携に加え、紙幣識別機及び小型券売機等の自社開発・自社ブランド製品のタイムリーな市場展開、新規顧客開拓の強化、エフ・エス㈱が全国に有する営業所ネットワークの活用など、事業再構築効果の定着も含め、事業の多極化と市場の深耕に引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

また製造部門に関しましては、マミヤ・オーピー・ネクオス㈱を電子機器事業における生産拠点として再編成することで集約した高度な専門性と技術力の下、セル生産システムにおける高い生産性の維持・改善などを通じてOEM製

品に特有な短納期への強いニーズを満足させつつ品質のさらなる向上に努め、一定の成果を上げておりますが、今後さらに、台間カードユニットの生産を開始したキャスコ(株)志度工場を含めた東西2拠点の合理的・効率的運営を徹底することで製品の安定的な生産・供給による品質向上とコスト削減に努め、競争力を一層強化することが必要であると考えております。

そして当社は今般、これまでの施策の成果を受けグループの経営基盤をさらに盤石なものとするため、電子機器の開発及び製造の両機能を一体化し、洗練された「ものづくり」システムと高度な技術開発力の融合及び製販分離によるコスト管理の徹底により、卓越した品質と付加価値を低コストと両立させることで「お客様満足度」を高め、企業価値の一層の向上を実現すべく、電子機器の開発部門を、平成24年3月30日付で、吸収分割によりマミヤ・オーピー・ネクオス(株)に承継させました。当社グループは、この新たな体制の下での開発部門に関しましては、紙幣識別機及び小型券売機等の独自技術による開発の本格化を受け、若手人材の確保・教育育成を基盤とする開発体制の整備・強化をさらに進めることで、これら自社ブランド製品における新機種継続的かつスピーディーな開発、とりわけリーダー/ライター技術を応用した新製品開発、特殊島対応及び拡販を目的とした紙幣搬送システムの新製品の開発、さらには新規商品の企画力増強といった諸施策を推進し、製品ラインナップの充実を柱とした市場競争力の強化を図る必要があると考えております。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントにおける市場であるゴルフ用品業界は、内外市場における消費低迷の回復が遅れる中、ゴルフ人口が減少基調にありマーケットが縮小する厳しい事業環境の下で、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の買収、日本国内におけるゴルフシャフトの開発・販売に関する事業のグループ外への売却といった一連の大胆な事業再構築及びグローバル戦略の見直しを通じて、グループ各社における経営資源の充実強化及びその配分と役割分担の最適化によって最大のパフォーマンスを上げ、統一された事業戦略の下でグループが一体となった事業活動を展開する必要があると認識しております。

また、市況の回復が遅れている状況の下で、機動的かつ有効なマーケティング活動を展開し売上増大を図ると共に、基礎的研究開発体制の確立や開発リードタイムの短縮等により、競合他社に対し優位に立ち得る顧客志向の商品性と安定した高品質を有する新製品の開発を進め、また生産面では、ものづくりの原点に立ち返り、リードタイム短縮とコスト削減を進めると共に、顧客のニーズに適時適切に対応しつつ業界水準を上回る品質を確保することができ生産体制を確立する必要があると考えております。

当社グループは、このような問題意識と方針の下、以下をスポーツ事業における対処すべき課題として認識しております。

まず、スポーツ事業の中核であるキャスコ(株)におきましては、創業以来のこだわりを貫いた良品完成の「ものづくり」の精神を守りつつ、「楽しいゴルフ」を創造し続けていく必要があると考えております。

国内市場では、自社工場ゆえに可能となる機動的な商品企画及び製造と、業界屈指の販売チャンネル数という、キャスコ(株)が有する競争優位性を前面に押し出すことにより、KascoそしてWilsonを中心とした多ブランドを展開し、その認知度及びブランドイメージを高めると共に、返品リスクの少ないボール・グローブ等の消耗品販売の強化、OEMの戦略的展開、プライベートブランド等の受注・営業体制の一層の強化と新規販売ルート開拓、等による収益の底上げと安定化を図る必要があると考えております。一方、海外市場では、タイ・韓国市場、そして代理店との強固な信頼関係を構築した台湾・中国・香港の中華圏市場を中心に、大手販売店との取引拡大や直営店、派遣販売員による販売網を充実させる取り組みを、引き続き充実強化する必要があると考えております。

また、当連結会計年度において、キャスコ(株)の子会社であるカマタリ(タイランド)Co., Ltd.で生産しておりますゴルフ用グローブの一部につき、現地における近年の労務費等の上昇による顕著なコスト増を解決すべく、コスト面においてタイ王国に対して優位性を有するバングラデシュ人民共和国に拠点を置くマミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.における生産を開始いたしました。これを端緒として、スポーツ事業セグメントにおける経営資源の合理的・効率的配分をさらに徹底する必要があると考えております。

次に、カーボンシャフト事業におきましては、低価格シャフトの台頭、物流コスト削減を目的とした部品のワンストップショッピング化、シャフトの商品ライフサイクル短縮に即した開発・設計スピードアップの必要性、等々の構造的諸問題を解決すべく、グローバルネットワークにおける各拠点の連携を深め機動的かつ有効なマーケティング活動を展開すると共に、製品ラインナップのさらなる充実、受注増加の切り札であるPGAツアーにおける使用率向上のための選手別カスタム設計プログラム等の諸施策の展開、クラブメーカーへのカスタムシャフトの販売強化、新規メーカーへのOEM供給の獲得、ゴルフルールの改正等の需要喚起要因を逃さないタイムリーな新製品投入、開発スピードアップのための試験機器の整備、広告宣伝活動における費用対効果の検証と見直し等に、引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,525,500	※1 8,416,857
受取手形及び売掛金	3,443,746	4,334,884
有価証券	12,504	12,506
商品及び製品	※1 2,071,475	※1 1,643,351
仕掛品	415,403	364,346
原材料及び貯蔵品	774,964	872,148
繰延税金資産	109,667	219,999
その他	174,466	169,163
貸倒引当金	△23,300	△29,593
流動資産合計	13,504,429	16,003,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,110,594	2,619,196
減価償却累計額	△2,594,604	△2,141,013
建物及び構築物（純額）	※1 515,989	※1 478,182
機械装置及び運搬具	1,128,034	1,018,006
減価償却累計額	△994,810	△838,351
機械装置及び運搬具（純額）	※1 133,223	※1 179,654
工具、器具及び備品	1,137,931	1,075,785
減価償却累計額	△1,060,043	△977,871
工具、器具及び備品（純額）	※1 77,888	※1 97,913
土地	※1 867,345	※1 517,994
リース資産	3,192	3,192
減価償却累計額	△744	△1,383
リース資産（純額）	2,447	1,808
建設仮勘定	17,682	26,650
有形固定資産合計	1,614,576	1,302,204
無形固定資産		
のれん	1,461,142	1,265,481
特許権	341,269	293,650
その他	86,729	220,892
無形固定資産合計	1,889,141	1,780,024
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,433,351	※2 2,489,335
長期貸付金	474,654	163,512
繰延税金資産	302,058	43,025
その他	※1 558,307	※1 909,700
貸倒引当金	△568,044	△558,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	2,200,327	3,046,855
固定資産合計	5,704,046	6,129,084
資産合計	19,208,475	22,132,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,691,395	※1 4,516,858
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,061,168	※1, ※3 1,235,456
短期借入金	※1 27,000	※1 280,000
未払法人税等	166,230	145,551
賞与引当金	51,421	51,820
その他	878,921	715,730
流動負債合計	5,966,135	7,035,416
固定負債		
社債	160,000	320,000
長期借入金	※1, ※3 3,790,594	※1, ※3 2,966,686
繰延税金負債	94,038	36,108
退職給付引当金	452,745	450,536
役員退職慰労引当金	93,336	63,904
その他	101,773	114,619
固定負債合計	4,692,487	3,951,855
負債合計	10,658,623	10,987,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	4,387,350	6,898,118
自己株式	△32,115	△33,490
株主資本合計	8,313,982	10,823,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,358	56,744
為替換算調整勘定	127,983	244,320
その他の包括利益累計額合計	161,341	301,064
新株予約権	—	14,527
少数株主持分	74,528	6,508
純資産合計	8,549,852	11,145,475
負債純資産合計	19,208,475	22,132,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		18,503,078		23,461,224
売上原価	※2, ※5	12,518,421	※2, ※5	15,265,783
売上総利益		5,984,657		8,195,441
販売費及び一般管理費	※1, ※2	4,016,613	※1, ※2	4,810,828
営業利益		1,968,043		3,384,613
営業外収益				
受取利息		2,670		2,775
受取配当金		21,983		25,070
固定資産賃貸料		26,964		20,117
その他		12,278		39,176
営業外収益合計		63,896		87,140
営業外費用				
支払利息		64,246		101,733
固定資産賃貸費用		27,125		18,629
為替差損		188,256		263,947
その他		41,235		7,120
営業外費用合計		320,864		391,430
経常利益		1,711,075		3,080,322
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1,600		—
固定資産売却益	※3	263	※3	5,280
その他		150		299
特別利益合計		2,013		5,580
特別損失				
固定資産除売却損	※4	27,406	※4	723
ゴルフ会員権評価損		810		—
減損損失		29,135		—
その他		8,697		2,887
特別損失合計		66,049		3,610
税金等調整前当期純利益		1,647,039		3,082,292
法人税、住民税及び事業税		210,434		250,818
法人税等調整額		△103,649		90,062
法人税等合計		106,784		340,881
少数株主損益調整前当期純利益		1,540,254		2,741,410
少数株主利益		2,111		9,930
当期純利益		1,538,143		2,731,479

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,540,254	2,741,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,878	23,385
為替換算調整勘定	△8,546	147,151
その他の包括利益合計	26,332	170,537
包括利益	1,566,586	2,911,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,564,475	2,871,202
少数株主に係る包括利益	2,111	40,745

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,958,747	3,958,747
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
当期首残高	2,849,206	4,387,350
当期変動額		
剰余金の配当	—	△279,801
連結子会社増減等による変動額	—	59,089
当期純利益	1,538,143	2,731,479
当期変動額合計	1,538,143	2,510,768
当期末残高	4,387,350	6,898,118
自己株式		
当期首残高	△31,459	△32,115
当期変動額		
自己株式の取得	△655	△1,375
当期変動額合計	△655	△1,375
当期末残高	△32,115	△33,490
株主資本合計		
当期首残高	6,776,494	8,313,982
当期変動額		
剰余金の配当	—	△279,801
連結子会社増減等による変動額	—	59,089
当期純利益	1,538,143	2,731,479
自己株式の取得	△655	△1,375
当期変動額合計	1,537,487	2,509,393
当期末残高	8,313,982	10,823,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,520	33,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,878	23,385
当期変動額合計	34,878	23,385
当期末残高	33,358	56,744
為替換算調整勘定		
当期首残高	136,529	127,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,546	116,336
当期変動額合計	△8,546	116,336
当期末残高	127,983	244,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,009	161,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,332	139,722
当期変動額合計	26,332	139,722
当期末残高	161,341	301,064
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	14,527
当期変動額合計	—	14,527
当期末残高	—	14,527
少数株主持分		
当期首残高	—	74,528
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	72,417	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,111	△68,020
当期変動額合計	74,528	△68,020
当期末残高	74,528	6,508
純資産合計		
当期首残高	6,911,504	8,549,852
当期変動額		
剰余金の配当	—	△279,801
当期純利益	1,538,143	2,731,479
自己株式の取得	△655	△1,375
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	72,417	—
連結子会社増減等による変動額	—	59,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,443	86,229
当期変動額合計	1,638,348	2,595,622
当期末残高	8,549,852	11,145,475



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,647,039	3,082,292
減価償却費	135,296	196,889
ゴルフ会員権評価損	810	—
のれん償却額	121,552	217,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,579	△2,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,049	1,934
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,221	21,745
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,266	△29,432
受取利息及び受取配当金	△24,654	△27,846
為替差損益 (△は益)	188,256	263,947
支払利息	64,246	101,733
固定資産除売却損益 (△は益)	27,143	△4,556
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,178	△1,216,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	368,612	145,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174,207	1,000,373
その他	311,016	613
小計	2,390,350	3,752,521
利息及び配当金の受取額	24,715	27,788
利息の支払額	△60,514	△103,575
法人税等の支払額	△117,479	△267,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237,072	3,409,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△1,115,000
定期預金の払戻による収入	70,000	160,000
有価証券の取得による支出	△16	△1
有形固定資産の取得による支出	△78,349	△278,705
有形固定資産の売却による収入	15,247	—
無形固定資産の取得による支出	△453,862	△147,203
投資有価証券の取得による支出	△373,043	△577,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,745,929	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 141,005
子会社株式の取得による支出	—	△66,458
貸付けによる支出	△6,881	△98,590
貸付金の回収による収入	8,085	30,147
その他	258,403	△4,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,366,345	△1,957,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	280,000
短期借入金の返済による支出	△600	—
長期借入れによる収入	1,963,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,145,228	△1,349,620
社債の発行による収入	—	250,000
社債の償還による支出	△90,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△655	△1,375
配当金の支払額	—	△275,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,515	△486,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,005	△13,963
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	560,238	951,608
現金及び現金同等物の期首残高	5,870,261	※1 6,430,500
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△15,250
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,430,500	※1 7,366,857

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.、マミヤ・オーピー・ネコス株式会社、エフ・エス株式会社、キャスコ株式会社</p> <p>なお、当社ゴルフシャフト事業の承継会社として平成23年4月1日に新設され、当社の連結子会社としていた株式会社シャフトラボは、当社で保有する全ての株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、カマタリ(タイランド)Co.,Ltd.については、当第2四半期連結会計年度より重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 カマタリ(タイランド)Co.,Ltd. 台湾キャスコCo.,Ltd. キャスコゴルフ(タイランド)Co.,Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr></thead><tbody><tr><td>・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.</td><td>12月31日</td></tr></tbody></table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日	・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日	・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日
会社名	決算日								
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日								
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日								
・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日								
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>・時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>								

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 ・商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法を採用しております。子会社の一部は総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2~49年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2~15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2~49年	機械装置及び運搬具	2~15年
建物及び構築物	2~49年				
機械装置及び運搬具	2~15年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(401,950千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産金額に基づき計上しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度  (自 平成23年4月1日  至 平成24年3月31日)</p>
(4) 重要なヘッジ会計の処理	<p>(イ)ヘッジ会計の方法  金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段・・・金利スワップ取引  ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針  借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法  特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>
(5) のれんの償却に関する事項	<p>効果の発現する期間（5年及び10年）で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理  消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7)追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式報酬型ストックオプション制度の新設)

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の株価上昇及び業績向上への貢献意欲を従来以上に高めるために、当社の取締役および監査役に対する従来の退職慰労金制度を廃止し、取締役に対しては、株式報酬型ストックオプション制度を新設することを決議しております。それに伴い、従来計上していた役員退職慰労引当金の残高37,376千円は打ち切り支給の為「長期未払金」に振替えております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額は1,968千円減少し、法人税等調整額は16,701千円増加しております。

(8) 注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">293,590千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,585千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">428,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">744,628千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,807,482千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">341,014千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,547千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">311,940千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">732,502千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,807,482千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,891,042千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">63,873千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	293,590千円	機械装置及び運搬具	14,585千円	工具、器具及び備品	8,005千円	土地	428,447千円	合計	744,628千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,807,482千円	現金及び預金	50,000千円	商品及び製品	341,014千円	建物及び構築物	18,547千円	土地	311,940千円	投資その他の資産		その他	11,000千円	合計	732,502千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,807,482千円	短期借入金	27,000千円	支払手形及び買掛金	56,560千円	合計	1,891,042千円	投資有価証券(株式)	63,873千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206,095千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,039千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">363,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">582,570千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,373,898千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,553,898千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">249,265千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,277千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">168,371千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">495,913千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,373,898千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,613,712千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">517,930千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	206,095千円	機械装置及び運搬具	10,039千円	工具、器具及び備品	3,175千円	土地	363,260千円	合計	582,570千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,373,898千円	短期借入金	180,000千円	合計	1,553,898千円	現金及び預金	50,000千円	商品及び製品	249,265千円	建物及び構築物	17,277千円	土地	168,371千円	投資その他の資産		その他	11,000千円	合計	495,913千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,373,898千円	短期借入金	180,000千円	支払手形及び買掛金	59,814千円	合計	1,613,712千円	投資有価証券(株式)	517,930千円
建物及び構築物	293,590千円																																																																												
機械装置及び運搬具	14,585千円																																																																												
工具、器具及び備品	8,005千円																																																																												
土地	428,447千円																																																																												
合計	744,628千円																																																																												
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,807,482千円																																																																												
現金及び預金	50,000千円																																																																												
商品及び製品	341,014千円																																																																												
建物及び構築物	18,547千円																																																																												
土地	311,940千円																																																																												
投資その他の資産																																																																													
その他	11,000千円																																																																												
合計	732,502千円																																																																												
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,807,482千円																																																																												
短期借入金	27,000千円																																																																												
支払手形及び買掛金	56,560千円																																																																												
合計	1,891,042千円																																																																												
投資有価証券(株式)	63,873千円																																																																												
建物及び構築物	206,095千円																																																																												
機械装置及び運搬具	10,039千円																																																																												
工具、器具及び備品	3,175千円																																																																												
土地	363,260千円																																																																												
合計	582,570千円																																																																												
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,373,898千円																																																																												
短期借入金	180,000千円																																																																												
合計	1,553,898千円																																																																												
現金及び預金	50,000千円																																																																												
商品及び製品	249,265千円																																																																												
建物及び構築物	17,277千円																																																																												
土地	168,371千円																																																																												
投資その他の資産																																																																													
その他	11,000千円																																																																												
合計	495,913千円																																																																												
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,373,898千円																																																																												
短期借入金	180,000千円																																																																												
支払手形及び買掛金	59,814千円																																																																												
合計	1,613,712千円																																																																												
投資有価証券(株式)	517,930千円																																																																												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※3 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成22年11月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <p>①借入総額 1,200,000千円</p> <p>②当連結会計年度末借入残高</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 240,000千円</p> <p>長期借入金 960,000千円</p> <p>③財務制限条項</p> <p>各会計年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各会計年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>4 受取手形割引高は、30,943千円であります。</p>	<p>※3 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成22年11月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <p>①借入総額 1,200,000千円</p> <p>②当連結会計年度末借入残高</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 240,000千円</p> <p>長期借入金 720,000千円</p> <p>③財務制限条項</p> <p>各会計年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各会計年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 230,704千円</p> <p>従業員給与手当 1,144,747</p> <p>賞与引当金繰入額 60,813</p> <p>退職給付費用 83,157</p> <p>試験費 158,026</p> <p>クレーム費 248,264</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 237,588千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具263千円です。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 25,594千円</p> <p>機械装置及び運搬具 312千円</p> <p>工具、器具及び備品 862千円</p> <p>その他 636千円</p> <p>合計 27,406千円</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該簿価切下額は次の通りであります。</p> <p>263,996千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 178,884千円</p> <p>従業員給与手当 1,245,070</p> <p>賞与引当金繰入額 127,440</p> <p>退職給付費用 66,244</p> <p>試験費 181,882</p> <p>クレーム費 105,360</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 541,230千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 4,163千円</p> <p>工具、器具及び備品 168千円</p> <p>土地 947千円</p> <p>合計 5,280千円</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 92千円</p> <p>機械装置及び運搬具 146千円</p> <p>工具、器具及び備品 485千円</p> <p>合計 723千円</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該簿価切下額は次の通りであります。</p> <p>73,175千円</p>



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	31,922千円
税効果額	△8,536千円
為替換算調整額	
当期発生額	116,336千円
その他の包括利益合計	139,722千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式(注)	207	7	—	214
合計	207	7	—	214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	279,801千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	3円
(ニ) 基準日	平成23年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式（注）	214	13	—	228
合計	214	13	—	228

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

普通株式 14,527千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 279,801千円  
(ロ) 配当の原資 利益剰余金  
(ハ) 1株当たり配当額 3円  
(ニ) 基準日 平成23年3月31日  
(ホ) 効力発生日 平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年5月18日の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を、平成24年6月28日の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 373,012千円  
(ロ) 1株当たり配当額 4円  
(ハ) 基準日 平成24年3月31日  
(ニ) 効力発生日 平成24年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,525,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">△95,000</td> </tr> <tr> <td>預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△95,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,430,500</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,525,500	預入期間が3ヶ月を超える定期	△95,000	預金及び担保預金	△95,000	現金及び現金同等物	6,430,500	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,416,857</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">△1,050,000</td> </tr> <tr> <td>預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,366,857</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,416,857	預入期間が3ヶ月を超える定期	△1,050,000	預金及び担保預金	△1,050,000	現金及び現金同等物	7,366,857														
現金及び預金勘定	6,525,500																														
預入期間が3ヶ月を超える定期	△95,000																														
預金及び担保預金	△95,000																														
現金及び現金同等物	6,430,500																														
現金及び預金勘定	8,416,857																														
預入期間が3ヶ月を超える定期	△1,050,000																														
預金及び担保預金	△1,050,000																														
現金及び現金同等物	7,366,857																														
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにキャスコ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにキャスコ(株)株式の取得価額とキャスコ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,894,346</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,719,011</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,267,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△952,915</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,740,275</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△72,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">キャスコ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,114,760</td> </tr> <tr> <td>キャスコ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△368,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:キャスコ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745,929</td> </tr> </table>	流動資産	1,894,346	固定資産	1,719,011	のれん	1,267,010	流動負債	△952,915	固定負債	△1,740,275	少数株主持分	△72,417	キャスコ(株)株式の取得価額	2,114,760	キャスコ(株)現金及び現金同等物	△368,830	差引:キャスコ(株)取得のための支出	1,745,929	<p>※2 株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)シャフトラボを連結の範囲から除外したことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)シャフトラボ株式の売却価額と(株)シャフトラボ売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">314,692</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,365</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△118,844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)シャフトラボ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,213</td> </tr> <tr> <td>(株)シャフトラボ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△66,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)シャフトラボ売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,005</td> </tr> </table>	流動資産	314,692	固定資産	11,365	流動負債	△118,844	(株)シャフトラボ株式の売却価額	207,213	(株)シャフトラボ現金及び現金同等物	△66,208	差引:(株)シャフトラボ売却による収入	141,005
流動資産	1,894,346																														
固定資産	1,719,011																														
のれん	1,267,010																														
流動負債	△952,915																														
固定負債	△1,740,275																														
少数株主持分	△72,417																														
キャスコ(株)株式の取得価額	2,114,760																														
キャスコ(株)現金及び現金同等物	△368,830																														
差引:キャスコ(株)取得のための支出	1,745,929																														
流動資産	314,692																														
固定資産	11,365																														
流動負債	△118,844																														
(株)シャフトラボ株式の売却価額	207,213																														
(株)シャフトラボ現金及び現金同等物	△66,208																														
差引:(株)シャフトラボ売却による収入	141,005																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 子会社の企業結合

### (1) 子会社が行った企業結合の概要

#### ①子会社を含む各結合当事企業の名称及び当該企業の事業の内容

子会社の名称	株式会社シャフトラボ
事業内容	日本国内におけるカーボンゴルフシャフトの開発及び遮断桿に関する事業
結合当事企業の名称	株式会社イーシー都市開発
事業の内容	ビルメンテナンスに関する事業

#### ②企業結合を行った主な理由

当社は、カーボンシャフト事業の拡大発展を実現し得るグループ外の第三者に当該事業を売却することを目的として、当期首平成23年4月1日に新設分割により新たに「株式会社シャフトラボ」を設立致しましたが、第1四半期連結会計期間末においては、売却候補先と交渉中であり合意に至っていない状況から、「共通支配下の取引」として連結の範囲に含めてありましたが、株式会社イーシー都市開発と売却条件につき合意に至ったことから株式会社シャフトラボの全株式を同社に譲渡することといたしました。

#### ③企業結合日

平成23年8月31日

#### ④取引の概要

受取対価を現金とする株式売却

### (2) 実施した会計処理の概要

#### ①売却損益の金額

売却価格	207,213 千円
子会社株式の簿価	207,213 千円

---

売却損益	- 千円
------	------

#### ②当該子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	314,692 千円
固定資産	11,365 千円
資産合計	326,058 千円
流動負債	118,844 千円
負債合計	118,844 千円

#### ③会計処理

当該子会社株式の簿価と売却したことにより受け取った対価となる財産(現金)の時価との差額を売却損益として認識しております。

### (3) 当該子会社が含まれていた報告セグメント

スポーツ事業セグメント

### (4) 連結会計期間末に連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	261,878 千円
営業利益	48,227 千円
当期純利益	38,828 千円

### 3. 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称： 当社の電子機器製品の開発に関する事業

事業の内容： 各種電子機器製品の開発

(2) 企業結合日

平成24年3月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）。

(4) 結合後企業の名称

マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の電子機器製品の開発に係る事業をマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社に承継させ、同社を当社グループにおける電子機器製品の製造及び開発の両機能を一体化し、洗練された「ものづくり」システムと高度な技術開発力の融合及び製販分離によるコスト管理の徹底により、企業価値の一層の向上を目的としております。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、薄膜厚計、OEM機器を製造販売しており、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守の他、全自動ロボットの研究開発を行っております。「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢（洋弓用）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,455,232	3,047,846	18,503,078	—	18,503,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,455,232	3,047,846	18,503,078	—	18,503,078
セグメント利益又は損失（△）	2,053,176	△85,133	1,968,043	—	1,968,043
セグメント資産	12,484,478	6,723,997	19,208,475	—	19,208,475
その他の項目					
減価償却費	89,796	45,500	135,296	—	135,296
のれんの償却額	89,897	31,675	121,552	—	121,552
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	574,687	29,179	603,866	—	603,866

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器を製造販売しており、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守の他、全自動ロボットの研究開発を行っております。「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断棒、矢（洋弓用）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,001,391	5,459,832	23,461,224	—	23,461,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	900	900	△900	—
計	18,001,391	5,460,732	23,462,124	△900	23,461,224
セグメント利益	3,255,037	129,575	3,384,613	—	3,384,613
セグメント資産	19,374,969	2,757,778	22,132,747	—	22,132,747
その他の項目					
減価償却費	116,455	80,433	196,889	—	196,889
のれんの償却額	89,877	127,801	217,678	—	217,678
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	305,752	140,132	445,884	—	445,884

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	90円87銭	119円29銭
1株当たり当期純利益金額	16円49銭	29円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	29円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,538,143	2,731,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,538,143	2,731,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,270	93,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,692,109	4,970,390
受取手形	440,441	374,131
売掛金	1,906,985	2,653,110
有価証券	12,504	12,506
商品及び製品	1,582,581	1,220,434
仕掛品	11,230	—
原材料及び貯蔵品	14,609	—
前払費用	36,170	22,759
繰延税金資産	—	7,128
未収収益	10	69
未収入金	75,611	8,876
貸倒引当金	△3,288	△2,448
流動資産合計	7,768,966	9,266,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,480	26,196
減価償却累計額	△7,625	△5,743
建物（純額）	30,854	20,452
構築物	285	285
減価償却累計額	△78	△104
構築物（純額）	207	181
機械及び装置	8,211	—
減価償却累計額	△7,886	—
機械及び装置（純額）	324	—
車両運搬具	1,064	—
減価償却累計額	△1,010	—
車両運搬具（純額）	53	—
工具、器具及び備品	80,282	26,482
減価償却累計額	△67,805	△19,339
工具、器具及び備品（純額）	12,476	7,143
土地	1,313	—
建設仮勘定	6,719	3,988
有形固定資産合計	51,949	31,765
無形固定資産		
特許権	341,269	293,650
ソフトウェア	—	9,210
ソフトウェア仮勘定	52,296	177,299
電話加入権	1,398	1,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	394,965	481,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,498	1,815,924
関係会社株式	4,253,595	4,320,054
出資金	500	500
長期貸付金	382,887	20,000
長期延滞債権	1,302,022	351,837
破産更生債権等	—	3,263
長期前払費用	2,122	1,658
ゴルフ会員権	12,900	5,942
差入保証金	74,250	51,900
その他	59	59
貸倒引当金	△1,662,940	△355,112
投資その他の資産合計	5,571,896	6,216,029
固定資産合計	6,018,810	6,729,118
資産合計	13,787,776	15,996,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,185	86,400
買掛金	2,478,911	2,979,615
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	782,032	1,075,452
未払金	460,649	195,404
未払費用	17,432	16,622
未払法人税等	16,503	11,970
前受金	387	52
預り金	5,011	7,406
前受収益	1,312	2,003
賞与引当金	15,733	7,926
流動負債合計	4,058,158	4,472,854
固定負債		
社債	160,000	70,000
長期借入金	2,139,248	1,573,792
繰延税金負債	22,885	10,713
退職給付引当金	187,840	134,874
役員退職慰労引当金	38,606	—
その他	37,270	67,100
固定負債合計	2,585,850	1,856,480
負債合計	6,644,008	6,329,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
利益準備金	—	27,980
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,183,777	5,642,234
利益剰余金合計	3,183,777	5,670,214
自己株式	△32,115	△33,490
株主資本合計	7,110,409	9,595,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,358	56,744
評価・換算差額等合計	33,358	56,744
新株予約権	—	14,527
純資産合計	7,143,768	9,666,742
負債純資産合計	13,787,776	15,996,077

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	3,951,022	4,704,105
製品売上高	10,449,398	11,964,487
売上高合計	14,400,420	16,668,593
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,001,749	886,233
当期商品仕入高	3,063,182	3,250,105
合計	4,064,932	4,136,338
商品期末たな卸高	886,233	792,920
商品売上原価	3,178,698	3,343,418
製品期首たな卸高	646,386	696,347
当期製品製造原価	3,873,577	852,471
子会社生産受入高	3,541,785	7,676,218
合計	8,061,750	9,225,036
他勘定振替高	30,824	74,473
製品期末たな卸高	696,347	427,514
製品売上原価	7,334,577	8,723,049
売上原価	10,513,276	12,066,467
売上総利益	3,887,144	4,602,125
販売費及び一般管理費	2,208,554	1,929,576
営業利益	1,678,590	2,672,549
営業外収益		
受取利息	1,315	695
受取配当金	21,983	39,070
固定資産賃貸料	26,964	15,000
受取業務委託料	75,799	114,285
その他	19,085	12,927
営業外収益合計	145,149	181,979
営業外費用		
支払利息	46,034	52,192
社債利息	4,155	2,980
固定資産賃貸費用	27,125	15,000
為替差損	5,804	558
金融機関手数料	25,000	—
その他	13,124	1,894
営業外費用合計	121,244	72,625
経常利益	1,702,494	2,781,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	349	—
関係会社株式売却益	—	38,828
債権売却益	—	10,999
固定資産売却益	—	947
特別利益合計	349	50,775
特別損失		
固定資産除売却損	25,610	51
関係会社株式評価損	—	40,685
減損損失	599	—
特別損失合計	26,209	40,736
税引前当期純利益	1,676,634	2,791,942
法人税、住民税及び事業税	7,227	5,590
法人税等調整額	—	△31,400
法人税等合計	7,227	△25,809
当期純利益	1,669,406	2,817,752

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,958,747	3,958,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,958,747	3,958,747
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	27,980
当期変動額合計	—	27,980
当期末残高	—	27,980
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,880,123	3,183,777
当期変動額		
剰余金の配当	—	△279,801
当期純利益	1,669,406	2,817,752
利益準備金の積立	—	△27,980
会社分割による減少	△365,752	△51,514
当期変動額合計	1,303,654	2,458,456
当期末残高	3,183,777	5,642,234
利益剰余金合計		
当期首残高	1,880,123	3,183,777
当期変動額		
剰余金の配当	—	△279,801
当期純利益	1,669,406	2,817,752
会社分割による減少	△365,752	△51,514
当期変動額合計	1,303,654	2,486,436
当期末残高	3,183,777	5,670,214
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△31,459	△32,115
当期変動額		
自己株式の取得	△655	△1,375
当期変動額合計	△655	△1,375
当期末残高	△32,115	△33,490
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,807,411	7,110,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△279,801
当期純利益	1,669,406	2,817,752
会社分割による減少	△365,752	△51,514
自己株式の取得	△655	△1,375
当期変動額合計	1,302,998	2,485,061
当期末残高	7,110,409	9,595,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,520	33,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,878	23,385
当期変動額合計	34,878	23,385
当期末残高	33,358	56,744
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,520	33,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,878	23,385
当期変動額合計	34,878	23,385
当期末残高	33,358	56,744
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	14,527
当期変動額合計	—	14,527
当期末残高	—	14,527
純資産合計		
当期首残高	5,805,891	7,143,768
当期変動額		
剰余金の配当	—	△279,801
当期純利益	1,669,406	2,817,752
会社分割による減少	△365,752	△51,514
自己株式の取得	△655	△1,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,878	37,912
当期変動額合計	1,337,876	2,522,974
当期末残高	7,143,768	9,666,742